

平成 15 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成15年10月15日

上場会社名 株式会社サンエー・インターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 3605 本社所在都道府県 東京都
 (U R L http://www.sanei.net/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三宅正彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 中道 昇 TEL (03) 5467-9910 (広報課長岡田良也)
 決算取締役会開催日 平成15年10月15日 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年8月期の連結業績 (平成14年9月1日～平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年8月期	81,751	(6.6)	5,743	(8.6)	4,903	(1.0)
平成14年8月期	76,700	(4.9)	5,287	(5.9)	4,853	(4.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年8月期	2,301 (3.8)	179.93		25.3	13.7	6.0
平成14年8月期	2,393 (51.2)	188.74		34.5	14.4	6.3

- (注) 1. 持分法投資損益 15年8月期 2百万円 14年8月期 2百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15年8月期 12,680,000株 14年8月期 12,680,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年8月期	36,823	10,113	27.5	796.02
平成14年8月期	34,500	8,072	23.4	636.66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年8月期 12,680,000株 14年8月期 12,680,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年8月期	3,278	3,201	268	4,448
平成14年8月期	5,518	2,107	3,238	4,649

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社, 持分法適用非連結子会社数 - 社, 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社, (除外) - 社 持分法 (新規) - 社, (除外) - 社

2. 平成16年8月期の連結業績予想 (平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,878	2,668	1,288
通期	89,424	5,373	2,508

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 172円38銭

- (注) 1. 1株当たり予想当期純利益は、公募株式数を含めた予想期中平均株式数14,553,973株により算出しています。
 2. 本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

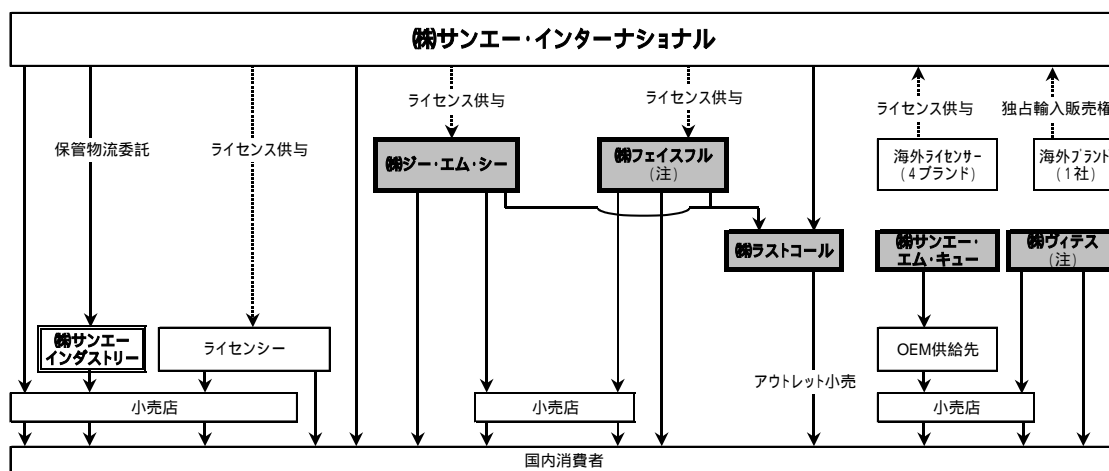
当社グループは、株式会社サンエー・インターナショナル(以下、「当社」という。)を企業集団の中核に、子会社15社及び関連会社7社で構成されております。主たる事業である「アパレル事業」は、婦人服・紳士服・服飾品の企画、製造、販売(小売及び卸)を行い、併せて当社オリジナルブランドのライセンス契約に基づきロイヤリティを受け取っています。また「その他事業」として、店舗設計監理、旅行業及び損害代理保険業等を営んでいます。

なお、当社グループでは、連結売上高、営業利益、資産の金額に占めるアパレル事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

2. 事業系統図

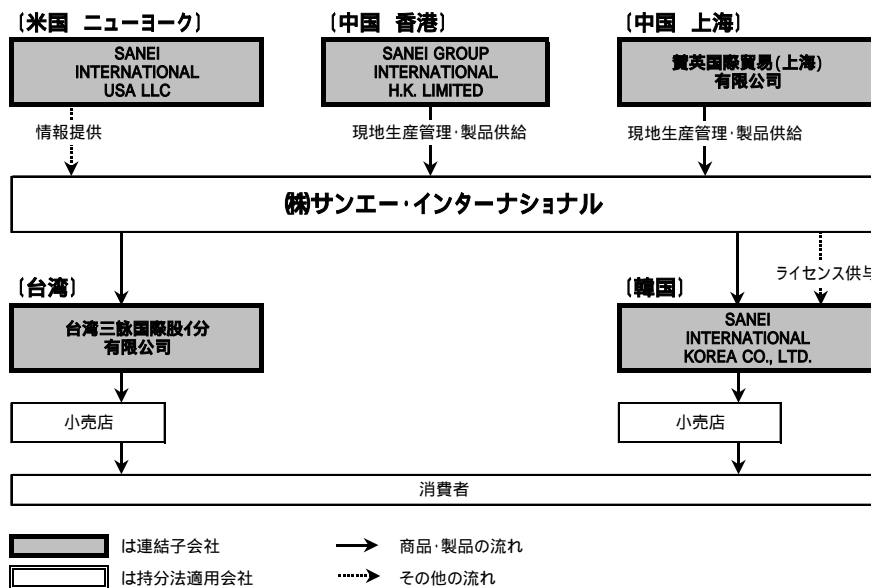
(1) アパレル事業

国内事業における系統図は次のとおりです。



(注)株式会社フェイスフルは平成15年9月1日、株式会社ヴィテスは平成15年9月5日より実質営業を開始しています。

海外事業における系統図は次のとおりです。



その他の子会社

(株)サンエー・プロダクション・ネットワーク (製造・物流、連結子会社) ほか1社

その他の関連会社

P.G. INTERNATIONAL LIMITED (企画・販売) ほか5社

(2) その他事業

(株)ブラックス (店舗設計監理、連結子会社)

(株)イント・トラベル (旅行業・損害保険代理店業、連結子会社)

三永事業協同組合 (金融業)

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ファッションビジネスを本業とし、衣料品を中心に靴、バッグ、その他服飾雑貨について、高付加価値ブランドを自らプロデュースすることを経営の基本方針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

本業に専念し業績を上げ、安定的、継続的に配当することを利益配分の基本方針としています。具体的には、業績、株価動向、同業他社状況等を総合的に勘案のうえ、年間の配当性向は15%から20%を一つの指標とします。

また、内部留保資金は、新規出店・店舗改装の投資や新規ブランド・新事業の調査・開発の経費に充当することを基本方針としています。

3. 目標とする経営指標

当社グループは総合的な収益性を示す売上高経常利益率を特に重視し、中期的には同比率7%達成を目標としています。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは多ブランドを展開することによって、リスクの分散と、流行・市場の変化に対する柔軟で機動的な対応能力を確保し、安定した収益を上げながら売上規模拡大型ブランドを発掘・伸長することを経営戦略の基本に置いています。

また、自社のみでの経営資源にこだわることなく、積極的に他社とのコラボレーション等によるビジネスチャンスの開拓にも取り組んでいます。

5. 会社の対処すべき課題

当面は景気の先行き不透明感が払拭できないものと予想され、また、アパレル業界におきましてはマーケットが急激に変化し続けており、加えてグローバル化の進行もあいまって、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさの度合いを増しています。

このような動向を踏まえ、当社グループは以下の施策を推進する所存です。

事業展開面におきましては、企画力、素材開発力、縫製技術力等を結集して既存ブランドの活性化と新規ブランド・新事業の開発に積極的に取り組み、MD（マーチャンダイジング）システムを活用したブランドの売上伸長も目指します。また、原価低減と当社グループ全体の売上拡大を図るため、アジアにおける生産体制・販売体制を整備します。

組織運営面におきましては、変化対応力を発揮し得る適切な規模に編成してそれぞれに大幅に権限を委譲する、社内カンパニー制・グループ会社体制をさらに進めます。

経営管理面におきましては、当連結会計年度に行った構造改革を更に継続し、合理的な経営体質への変革を図ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令及び社会規範の順守を前提にした正しい意思決定と業務執行ができる経営システムを確立することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としています。

具体的には、適正な取締役人数により取締役会は真に議論のできる環境を整えているほか、社長の諮問機関として「経営会議」を置き、重要案件は同会議にて迅速かつ慎重な審議を経て取締役会の決議に付することとしています。また、社外取締役、社外監査役をそれぞれ1名選任し、客観性のある経営監督・商法監査の機能を確保しています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩み、景気の先行き不透明感から企業の設備投資が低調であったことや、イラク戦争やSARSなど国際情勢の要因も加わり、不安定な状況で推移しました。

アパレル業界におきましても、デフレーション傾向の影響や季節的要因などにより、激しい企業間競争が展開され、総じてたいへん厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新規ブランドの立ち上げと既存ブランドの充実を図るとともに、原価低減、経費節減と不採算のブランド・店舗の撤退を含む経営管理上の構造改革を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高817億51百万円（前期比6.6%増）、経常利益49億3百万円（前期比1.0%増）となりました。また、投資不動産評価損、投資有価証券評価損など特別損失1億54百万円を計上したことにより、当期純利益は23億1百万円（前期比3.8%減）となりました。

部門別の売上概況は次のとおりです。

部 門	売上高 百万円	構成比 %	前期比 %
オリジナルブランド事業	61,801	75.6	104.0
ライセンスブランド事業	8,451	10.4	107.0
その他アパレル事業	11,394	13.9	123.1
アパレル事業小計	81,647	99.9	106.6
そ の 他 事 業	104	0.1	76.5
合 計	81,751	100.0	106.6

〔オリジナルブランド事業〕

「ナチュラルビューティーベーシック」、「プロポーションボディドレッシング」、「ヒューマンウーマン」の売上が伸長したほか、「エービーエックス」、「プライベートレーベル」、「ボッシュ」も堅調に推移しました。また、新規ブランドとして「マテリア」を立ち上げました。

一方、不採算ブランドの「プーラ」、「ラブリッシュコズプリリアント」は当連結会計年度中に撤退しました。

以上の結果、この部門の売上高合計は618億1百万円（前期比4.0%増）となりました。

〔ライセンスブランド事業〕

「ケイトスペード」、「ヴィヴィアンタム」がともに好調に推移したほか、新規ブランドとして「キャロウェイ」及び「パービー」を立ち上げました。

以上の結果、この部門の売上高合計は84億51百万円（前期比7.0%増）となりました。

〔その他アパレル事業〕

「フリーズ」、「シャルメ」の売上が伸び悩んだほか、不採算ブランドの「グラフ」は当連結会計年度中に撤退しました。一方、新規ブランド「コニューアンティーム」を立ち上げたほか、(株)ラストコール、(株)サンエー・エム・キューが順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、この部門の売上高合計は113億94百万円（前期比23.1%増）となりました。

〔その他事業〕

飲食店「チャイナローズカフェ」は、採算の目処が立たないため、平成15年1月26日付をもって閉店し、当社自らが行うこの部門の事業は終了しました。

以上の結果、この部門の売上高合計は1億4百万円（前期比23.5%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は主として店舗の新設及び改装によるもので、差入保証金、長期前払費用を含め総額33億75百万円（前期比23.4%増）でした。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年8月期	89,424	5,933	5,373	2,508
平成15年8月期	81,751	5,743	4,903	2,301
増減率	9.4%	3.3%	9.6%	9.0%

新規ブランドの伸長や海外での販売事業拡大、ファッションビル・駅ビル・郊外型ショッピングセンターなど国内販路拡大などにより増収を見込んでいます。また、原価低減と構造的改革を進め、増益を図ってまいります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成14年8月期	当連結会計年度末 平成15年8月期	増減
総資産	34,500	36,823	2,323
負債	26,376	26,612	236
株主資本	8,072	10,113	2,040
株主資本比率	23.4%	27.5%	4.1%
1株当たり株主資本	636.66円	796.02円	159.36円

総資産の増加は、8月の売上が好調だったことによる売掛金の増加や棚卸資産の増加、有形固定資産の増加により23億23百万円の増加になりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、未払金等の経費が増加したことにより2億36百万円の増加になりました。

株主資本は利益剰余金の増加により20億40百万円の増加になりました。

以上の結果、1株当たりの株主資本は159.36円の増加となりました。

(注) 平成15年9月24日付の新株式2,000,000株の発行により、同日付をもって株主資本は資本金13億60百万円、資本準備金20億42百万円それぞれ増加し、合計で34億2百万円増加しました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成14年8月期	当連結会計年度 平成15年8月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,518	3,278	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	3,201	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,238	268	2,970
現金及び現金同等物の期末残高	4,649	4,448	200

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務が減少したことにより前連結会計年度に比べて22億40百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得が大幅に増加したことにより、前連結会計年度に比べて10億93百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金から短期借入金へシフトしたことにより、前連結会計年度に比べて29億70百万円の支出の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2億円減少して44億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成13年8月期	平成14年8月期	平成15年8月期
自己資本比率(%)	17.8	23.4	27.5
時価ベースの自己資本比率(%)			
債務償還年数(年)	2.8	1.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	34.1	25.3

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しており、平成13年8月期より連結財務諸表を作成しています。

7. 当社株式は、平成15年9月24日に東京証券取引所市場第2部に上場しました。このため、時価ベースの自己資本比率については、期末株価終値が存在しないため、記載していません。

以上の「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」に記載した事項のうち、見通しその他将来に関する部分につきましては、当社の経営者が現状で判断した一定の前提及び仮定並びに設定した経営努力に基づいています。

実際は様々な要因により記載事項と異なる結果になり得ますので、投資判断等をこれらの見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 8月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4,779,686		4,518,923		260,762
2 受取手形及び売掛金 5	6,151,823		6,824,539		672,715
3 有価証券	199,987		199,992		5
4 たな卸資産	5,703,872		6,182,903		479,031
5 繰延税金資産	850,414		1,187,374		336,959
6 その他	600,363		962,597		362,233
貸倒引当金	91,754		109,208		17,454
流動資産合計	18,194,393	52.7	19,767,121	53.7	1,572,728
固定資産					
1 有形固定資産 1					
(1) 建物及び構築物 3, 7	2,569,658		2,785,985		216,327
(2) 土地 3, 7	2,591,110		2,498,770		92,340
(3) その他	1,060,008		1,404,060		344,051
有形固定資産合計	6,220,777	18.0	6,688,816	18.2	468,038
2 無形固定資産	151,266	0.5	166,551	0.4	15,285
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 2, 6	209,949		448,747		238,797
(2) 長期貸付金	314,728		280,901		33,827
(3) 敷金保証金 3	7,711,288		7,766,773		55,485
(4) 繰延税金資産	467,756		436,026		31,729
(5) その他 2, 7	1,444,567		1,390,951		53,616
貸倒引当金	214,974		122,333		92,640
投資その他の資産合計	9,933,316	28.8	10,201,066	27.7	267,750
固定資産合計	16,305,359	47.3	17,056,433	46.3	751,074
繰延資産					
1 社債発行差金	475		304		171
繰延資産合計	475	0.0	304	0.0	171
資産合計	34,500,228	100.0	36,823,859	100.0	2,323,631

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 8月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	11,101,138		10,341,468		759,669
2 短期借入金 3	213,900		1,600,000		1,386,099
3 1年内返済予定の 長期借入金 3	2,625,800		2,468,560		157,240
4 未払金	1,531,426		1,918,213		386,786
5 未払法人税等	1,536,486		1,890,850		354,363
6 賞与引当金	1,251,300		1,336,700		85,400
7 返品調整引当金	189,744		161,223		28,521
8 その他	1,553,278		1,729,551		176,272
流動負債合計	20,003,075	58.0	21,446,566	58.3	1,443,490
固定負債					
1 社債 3	400,000		400,000		-
2 長期借入金 3	5,108,800		3,860,240		1,248,560
3 退職給付引当金	143,789		143,292		497
4 役員退職慰労引当金	565,303		590,230		24,927
5 その他	155,408		172,145		16,736
固定負債合計	6,373,301	18.5	5,165,907	14.0	1,207,393
負債合計	26,376,376	76.5	26,612,473	72.3	236,097
(少数株主持分)					
少数株主持分	51,044	0.1	97,874	0.2	46,830
(資本の部)					
資本金 8	1,208,600	3.5	1,208,600	3.3	-
資本剰余金	608,600	1.7	608,600	1.7	-
利益剰余金	6,267,949	18.2	8,316,397	22.6	2,048,448
その他有価証券評価差額金	2,095	0.0	2,842	0.0	4,938
為替換算調整勘定	10,246	0.0	22,929	0.1	12,683
資本合計	8,072,807	23.4	10,113,510	27.5	2,040,703
負債、少数株主持分 及び資本合計	34,500,228	100.0	36,823,859	100.0	2,323,631

(注)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表により作成しております。比較を容易にするために、前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組替えております。

連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成13年9月1日 至平成14年8月31日		当連結会計年度 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日		増減金額	増減率 (%)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		
売上高	76,700,826	100.0	81,751,607	100.0	5,050,781	6.6
売上原価 1	39,265,218	51.2	41,725,417	51.0	2,460,198	6.3
売上総利益	37,435,607	48.8	40,026,189	49.0	2,590,582	6.9
販売費及び一般管理費 2	32,148,566	41.9	34,282,197	42.0	2,133,631	6.6
営業利益	5,287,040	6.9	5,743,992	7.0	456,951	8.6
営業外収益						
1 受取利息	12,815		10,748		2,066	
2 不動産収入	139,106		136,958		2,148	
3 その他	143,146		106,437		36,708	
営業外収益合計	295,068	0.4	254,144	0.3	40,923	13.9
営業外費用						
1 支払利息	160,927		131,040		29,886	
2 店舗等除却損 3	432,992		810,579		377,586	
3 支払補償金	87,048		86,020		1,027	
4 その他	47,992		67,328		19,335	
営業外費用合計	728,961	1.0	1,094,968	1.3	366,007	50.2
経常利益	4,853,147	6.3	4,903,168	6.0	50,020	1.0
特別利益						
1 固定資産売却益 4	3,311		-		3,311	
特別利益合計	3,311	0.0	-	-	3,311	-
特別損失						
1 固定資産売却損 5	11,716		-		11,716	
2 固定資産除却損 6	49,857		12,774		37,082	
3 投資有価証券評価損	58,744		72,573		13,829	
4 投資不動産評価損	-		69,276		69,276	
5 貸倒引当金繰入額	31,251		-		31,251	
特別損失合計	151,568	0.2	154,624	0.2	3,055	2.0
税金等調整前当期純利益	4,704,890	6.1	4,748,543	5.8	43,653	0.9
法人税、住民税及び事業税	2,531,157	3.3	2,711,478	3.3	180,320	7.1
法人税等調整額	215,921	0.3	308,675	0.4	92,754	43.0
少数株主利益又は損失()	3,580	0.0	44,208	0.1	47,788	-
当期純利益	2,393,233	3.1	2,301,531	2.8	91,701	3.8

連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	〔 前連結会計年度 自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成14年9月 1日 至 平成15年8月31日 〕	増減金額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	608,600	608,600	-
資本剰余金期末残高	608,600	608,600	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,001,467	6,267,949	2,266,481
利益剰余金増加高			
連結子会社増加による 剰余金増加高	48	516	468
当期純利益	2,393,233	2,301,531	91,701
利益剰余金減少高			
配当金	126,800	253,600	126,800
利益剰余金期末残高	6,267,949	8,316,397	2,048,448

(注)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。比較を容易にするために、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年9月1日 至平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年9月1日 至平成15年8月31日〕	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,704,890	4,748,543	43,653
減価償却費		1,497,707	1,540,281	42,573
貸倒引当金の増減額		59,165	75,186	16,021
退職給付引当金の増減額		107,198	497	106,701
役員退職慰労引当金の増減額		39,616	24,927	14,689
賞与引当金の増減額		433,800	85,400	348,400
返品調整引当金の増減額		1,335	28,521	27,186
受取利息及び受取配当金		15,272	11,850	3,421
支払利息		160,927	131,040	29,886
持分法による投資損益		2,319	2,910	5,230
店舗等除却損		384,229	750,856	366,626
固定資産売却益		3,311	-	3,311
固定資産売却損		11,716	-	11,716
固定資産除却損		37,067	4,674	32,393
投資不動産評価損		-	69,276	69,276
投資有価証券評価損		58,744	72,573	13,829
売上債権の増減額		674,442	654,598	19,843
たな卸資産の増減額		717,641	479,031	238,610
仕入債務の増減額		1,810,288	759,669	2,569,958
未払消費税等の増減額		69,661	22,607	47,053
その他		441,294	311,595	129,699
小計		8,069,257	5,755,331	2,313,925
利息及び配当金の受取額		13,165	9,913	3,252
利息の支払額		161,630	129,482	32,148
法人税等の支払額		2,402,124	2,357,220	44,904
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,518,667	3,278,542	2,240,125
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		60,420	-	60,420
定期預金の払戻による収入		-	60,420	60,420
有価証券の取得による支出		199,820	199,900	80
有価証券の償還による収入		199,963	199,820	143
有形固定資産の取得による支出		1,778,674	2,435,875	657,200
有形固定資産の売却による収入		22,285	-	22,285
投資有価証券の取得による支出		6,472	305,900	299,428
無形固定資産の取得による支出		13,666	54,064	40,398
敷金保証金の取得による支出		662,141	605,439	56,702
敷金保証金の返還による収入		479,781	422,929	56,852
貸付けによる支出		96,753	2,230	94,523
貸付金の回収による収入		184,906	37,843	147,062
長期前払費用の増加による支出		338,626	337,040	1,586
会員権等の返還による収入		54,000	-	54,000
その他		107,691	18,293	89,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,107,947	3,201,143	1,093,196
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		986,099	1,386,099	2,372,198
長期借入れによる収入		1,100,000	1,870,000	770,000
長期借入金の返済による支出		3,280,500	3,275,800	4,700
少数株主からの払込による収入		54,624	5,000	49,624
配当金の支払額		126,800	253,600	126,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,238,774	268,300	2,970,473
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,246	15,119	4,873
現金及び現金同等物の増減額		161,698	206,022	367,720
現金及び現金同等物の期首残高		4,477,395	4,649,266	171,870
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		10,172	5,679	4,493
現金及び現金同等物の期末残高		4,649,266	4,448,923	200,342

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
 連結子会社の名称 (株)ラストコール、(株)ブラックス、(株)イント・トラベル、(株)ジー・エム・シー、(株)サンエー・エム・キュー、(株)サンエー・プロダクション・ネットワーク、(株)ヴィテス、(株)フェイスフル、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、贊英国際貿易(上海)有限公司
 (株)フェイスフルについては当連結会計年度において重要性が増したため、また、(株)ヴィテス及び贊英国際貿易(上海)有限公司については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 2社(主要な会社名:三永事業協同組合)
 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社(会社名:(株)サンエーインダストリー)
 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社(主要な会社名:三永事業協同組合)
 (3) 持分法非適用の関連会社数 6社(主要な会社名:P.G. INTERNATIONAL LIMITED)
 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股份有限公司及び贊英国際貿易(上海)有限公司の決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。
 デリバティブ…時価法を採用しております。
 たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び主要な連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。

ただし、季越商品・製品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。

(評価損計上額1,125,999千円)

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び主要な連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	建物及び構築物	3～50年
	その他	2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、当社は過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社はすべて設立出資であるため、該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社はすべて設立出資であるため、該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(1株当たり情報)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

表示方法の変更

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,038,374千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,218,390千円
2 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 141,416千円 投資その他の資産 14,000 「その他」(出資金)	2 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136,238千円 投資その他の資産 9,000 「その他」(出資金)
3 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 219,750千円 土地 2,311,742 敷金保証金 1,613,061 計 4,144,553	3 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 196,412千円 土地 2,223,832 敷金保証金 1,510,992 計 3,931,237
(上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 1,043,261千円 社債 400,000 長期借入金 3,968,800 計 5,412,061	(上記に対応する債務) 短期借入金 379,036千円 1年内返済予定の長期借入金 2,158,560 社債 400,000 長期借入金 2,574,155 計 5,511,752
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,800,000千円 借入実行残高 200,000 差引額 2,600,000	4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,600,000千円 借入実行残高 1,600,000 差引額 2,000,000
5	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 10,477千円
6	6 新株式払込金 投資有価証券には、平成15年9月1日設立の子会社である(株)サンエー・ロジスティクス、(株)テクニカル・ラボラトリー及びUNIT & GUEST(株)に対する新株式払込金44,000千円が含まれております。
7	7 前連結会計年度まで有形固定資産として保有しておりました「建物」(7,366千円)及び「土地」(87,910千円)は、所有目的を変更したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」(投資不動産)に変更しております。 なお、当該土地は売却可能価額まで評価減を実施しております。
8	8 発行済株式総数 普通株式 12,680,000株

(連結損益計算書関係)

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 前連結会計年度 自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 当連結会計年度 自 平成14年9月 1日 至 平成15年8月31日 </div>
1 返品調整引当金の繰入差額1,335千円(戻入)が売上原価に含まれております。	1 返品調整引当金の繰入差額28,521千円(戻入)が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 荷造運搬費 3,128,224千円 賃借料 6,506,849 貸倒引当金繰入額 24,016 給与手当 7,490,644 賞与引当金繰入額 1,070,276 役員退職慰労引当金繰入額 39,616 減価償却費 1,473,976	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 荷造運搬費 3,168,859千円 賃借料 7,182,506 貸倒引当金繰入額 35,654 給与手当 8,257,330 賞与引当金繰入額 1,134,059 役員退職慰労引当金繰入額 42,571 減価償却費 1,520,811
3 店舗等除却損の内訳 建物及び構築物 232,787千円 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 115,950 敷金保証金 4,129 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 31,362 撤去費用 48,763 計 432,992	3 店舗等除却損の内訳 建物及び構築物 439,138千円 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 191,948 敷金保証金 21,105 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 98,663 撤去費用 59,723 計 810,579
4 固定資産売却益の内訳 有形固定資産「その他」 (機械装置及び運搬具) 3,311千円	4
5 固定資産売却損の内訳 有形固定資産「その他」 (機械装置及び運搬具) 9,716千円 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 2,000 計 11,716	5
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,390千円 有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品) 4,742 無形固定資産 (ソフトウェア) 8,028 敷金保証金 5,400 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 505 投資その他の資産「その他」 (会員権等) 2,000 撤去費用 12,789 計 49,857	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,956千円 敷金保証金 718 撤去費用 8,100 計 12,774

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日	当連結会計年度 自 平成14年9月 1日 至 平成15年8月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)
現金及び預金勘定 4,779,686千円	現金及び預金勘定 4,518,923千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 130,420	預入期間が3カ月を超える定期預金 70,000
現金及び現金同等物 4,649,266	現金及び現金同等物 4,448,923

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日	当連結会計年度 自 平成14年9月 1日 至 平成15年8月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>1,272,325</td> <td>844,002</td> <td>428,323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>69,716</td> <td>37,851</td> <td>31,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,342,042</td> <td>881,854</td> <td>460,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,272,325	844,002	428,323	無形固定資産(ソフトウェア)	69,716	37,851	31,864	合計	1,342,042	881,854	460,188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>1,207,517</td> <td>688,553</td> <td>518,963</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>199,606</td> <td>70,454</td> <td>129,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407,124</td> <td>759,008</td> <td>648,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,207,517	688,553	518,963	無形固定資産(ソフトウェア)	199,606	70,454	129,152	合計	1,407,124	759,008	648,115
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,272,325	844,002	428,323																														
無形固定資産(ソフトウェア)	69,716	37,851	31,864																														
合計	1,342,042	881,854	460,188																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,207,517	688,553	518,963																														
無形固定資産(ソフトウェア)	199,606	70,454	129,152																														
合計	1,407,124	759,008	648,115																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 207,034千円	1年内 268,782千円																																
1年超 276,152	1年超 400,807																																
合計 483,186	合計 669,589																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 286,463千円	支払リース料 321,676千円																																
減価償却費相当額 258,631	減価償却費相当額 296,028																																
支払利息相当額 25,200	支払利息相当額 24,230																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,906	6,696	1,789	13,559	18,667	5,107
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	4,906	6,696	1,789	13,559	18,667	5,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,007	10,610	5,397	1,744	1,414	329
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	16,007	10,610	5,397	1,744	1,414	329
合計		20,914	17,306	3,607	15,304	20,082	4,777

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のあるもの」の「株式」について、9,006千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引商工債券	199,987	199,992
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,226	248,426

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債券等								
(2) 社債								
(3) その他	199,987				199,992			
2 その他								
合計	199,987				199,992			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年9月 1日 至 平成15年8月31日</p>
<p>(1) 取引の内容 提出会社は、通貨関連では為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、金利関係では資金調達に伴う金利上昇のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、為替予約については、為替相場の変動による相関関係が完全に確保されているため、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、取引の相手方が債務不履行に陥る信用リスクについては、当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、管理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は管理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時管理部長に報告されます。管理部長は必要と認められる場合に、社長、担当役員に報告いたします。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年8月31日現在）及び当連結会計年度（平成15年8月31日現在）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成15年9月1日付で、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	1,146,341	1,226,293
(2) 年金資産	881,047	1,053,320
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	265,294	172,973
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	121,505	116,166
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	143,789	56,806
(8) 前払年金費用	-	86,485
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	143,789	143,292

(注) 1 上記年金資産には、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、掛金拠出割合により計算した年金資産の額(前連結会計年度6,431,606千円、当連結会計年度7,598,455千円)を含めておりません。

2 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	418,517	486,792
(1) 勤務費用	136,990	147,464
(2) 利息費用	25,310	22,784
(3) 期待運用収益(減算)	7,253	8,810
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,445	25,990
(6) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額	255,023	299,364

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">359,844千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">122,957</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">14,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">352,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,673</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権債務消去に伴う貸倒引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,414</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却否認額</td> <td style="text-align: right;">75,675</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">53,652</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">41,247</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">32,237</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">236,861</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,764</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,900</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">34,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,756</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	359,844千円	未払事業税否認額	122,957	未払事業所税否認額	14,472	賞与引当金繰入超過額	352,257	その他	2,141	小計	851,673	債権債務消去に伴う貸倒引当金取崩額	1,258	繰延税金資産(流動)の純額	850,414	ソフトウェア償却否認額	75,675	ゴルフ会員権評価損否認額	53,652	投資有価証券評価損否認額	41,247	退職給付引当金否認額	32,237	役員退職慰労引当金否認額	236,861	貸倒引当金繰入超過額	22,764	その他有価証券評価差額	1,511	その他	38,949	小計	502,900	特別償却準備金	34,273	その他	870	小計	35,144	繰延税金資産(固定)の純額	467,756	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">474,761千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">142,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,044</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">472,210</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">67,878</td> </tr> <tr> <td>連結子会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益</td> <td style="text-align: right;">11,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,374</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">28,057</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却否認額</td> <td style="text-align: right;">54,717</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">51,860</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">55,987</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">239,043</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,884</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;">50,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,597</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">26,441</td> </tr> <tr> <td>債権債務消去に伴う貸倒引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,766</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,026</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	474,761千円	未払事業税否認額	142,250	未払事業所税否認額	16,044	賞与引当金繰入超過額	472,210	法定福利費否認額	67,878	連結子会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	11,229	その他	2,998	繰延税金資産(流動)の純額	1,187,374	投資不動産評価損否認額	28,057	ソフトウェア償却否認額	54,717	ゴルフ会員権評価損否認額	51,860	投資有価証券評価損否認額	55,987	退職給付引当金否認額	3,134	役員退職慰労引当金否認額	239,043	貸倒引当金繰入超過額	12,884	繰越欠損金	50,264	その他	23,912	小計	519,861	評価性引当金額	50,264	合計	469,597	特別償却準備金	26,441	債権債務消去に伴う貸倒引当金取崩額	4,766	その他有価証券評価差額	1,935	その他	427	小計	33,570	繰延税金資産(固定)の純額	436,026
たな卸資産評価損否認額	359,844千円																																																																																														
未払事業税否認額	122,957																																																																																														
未払事業所税否認額	14,472																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	352,257																																																																																														
その他	2,141																																																																																														
小計	851,673																																																																																														
債権債務消去に伴う貸倒引当金取崩額	1,258																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	850,414																																																																																														
ソフトウェア償却否認額	75,675																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	53,652																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	41,247																																																																																														
退職給付引当金否認額	32,237																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	236,861																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	22,764																																																																																														
その他有価証券評価差額	1,511																																																																																														
その他	38,949																																																																																														
小計	502,900																																																																																														
特別償却準備金	34,273																																																																																														
その他	870																																																																																														
小計	35,144																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	467,756																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	474,761千円																																																																																														
未払事業税否認額	142,250																																																																																														
未払事業所税否認額	16,044																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	472,210																																																																																														
法定福利費否認額	67,878																																																																																														
連結子会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	11,229																																																																																														
その他	2,998																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	1,187,374																																																																																														
投資不動産評価損否認額	28,057																																																																																														
ソフトウェア償却否認額	54,717																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	51,860																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	55,987																																																																																														
退職給付引当金否認額	3,134																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	239,043																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	12,884																																																																																														
繰越欠損金	50,264																																																																																														
その他	23,912																																																																																														
小計	519,861																																																																																														
評価性引当金額	50,264																																																																																														
合計	469,597																																																																																														
特別償却準備金	26,441																																																																																														
債権債務消去に伴う貸倒引当金取崩額	4,766																																																																																														
その他有価証券評価差額	1,935																																																																																														
その他	427																																																																																														
小計	33,570																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	436,026																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.1	同族会社の留保金額に対する税額	4.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.1	同族会社の留保金額に対する税額	5.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	評価性引当金の増減額	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																
法定実効税率	41.9%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	4.9																																																																																														
その他	0.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																																														
法定実効税率	41.9%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	5.3																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																																																														
評価性引当金の増減額	1.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されております。この結果、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、15,035千円減少し、法人税等調整額が15,102千円、その他有価証券評価差額金が66千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)及び当連結会計年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

アパレル事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)及び当連結会計年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)及び当連結会計年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三永事業協同組合	大阪市中央区	5,000	金融事業	(所有)直接20.0% 間接60.0%	兼任5名	なし	資金の借入(注)		長期借入金	2,024,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は商工組合中央金庫との約定金利としております。

当連結会計年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三永事業協同組合	大阪市中央区	5,000	金融事業	(所有)直接20.0% 間接60.0%	兼任5名	なし	資金の借入(注)	700,000	長期借入金 短期借入金	1,428,000 500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は商工組合中央金庫との約定金利としております。

(生産・受注及び販売の状況)

4頁をご覧ください。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年9月 1日 至 平成15年8月31日</p>																		
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成15年9月24日付をもって㈱東京証券取引所市場第2部へ株式を上場しました。この株式上場にあたり、平成15年8月18日及び平成15年9月1日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行しました。</p> <table data-bbox="829 465 1404 730"> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 2,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 1,800円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき 1,701円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 1,360円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>3,402,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>1,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年9月23日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年9月 1日</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> </table>	発行する株式の種類及び数	普通株式 2,000,000株	発行価格	1株につき 1,800円	引受価額	1株につき 1,701円	発行価額	1株につき 1,360円	払込金額の総額	3,402,000千円	資本組入額の総額	1,360,000千円	払込期日	平成15年9月23日	配当起算日	平成15年9月 1日	募集方法	ブックビルディング方式による一般募集
発行する株式の種類及び数	普通株式 2,000,000株																		
発行価格	1株につき 1,800円																		
引受価額	1株につき 1,701円																		
発行価額	1株につき 1,360円																		
払込金額の総額	3,402,000千円																		
資本組入額の総額	1,360,000千円																		
払込期日	平成15年9月23日																		
配当起算日	平成15年9月 1日																		
募集方法	ブックビルディング方式による一般募集																		